

株式会社三菱総合研究所

「地域文化倶楽部（仮称）の創設に向けた調査研究事業」

報告書概要のご報告

本日の報告内容

教育委員会・自治体アンケート調査

地域移行を進める際のポイント

①モデル

取組事例

②検討プロセス

③検討のチェックリスト

今後の文化部活動及び地域の文化活動の在り方について

教育委員会・自治体アンケート

以下を対象としアンケート調査を実施。

- 市区町村の教育委員会（義務教育担当）
- 都道府県及び市区町村の文化振興所管部署

	対象自治体数	計
教育委員会 義務教育担当	市区町村：1,741	1,741
自治体 文化振興所管部署	都道府県：47	1,788
	市区町村：1,741	
計		3,529

実施期間：2020年10月14日～11月30日

回収実績

教育委員会義務教育担当547件/1,741件（31.4%）

自治体文化振興所管部署913件/1,788件（51.1%）

主な調査内容

- ・ 文化部活動の受け皿となり得る団体・民間事業者の現状
- ・ 各文化団体が実施している子供対象の活動内容
- ・ 学校施設設備利用の現状・課題

本アンケートにおける留意事項

教育委員会向けアンケート

- ✓ 主に所管地域内における**小学校**の部活動（※特別活動で行うクラブを除く）と**中学校**の部活動の状況についての設問を設定
- ✓ 回答は運動部の活動も含めて**学校の部活動全般**とした
（一部は文化部活動に限った設問とした）

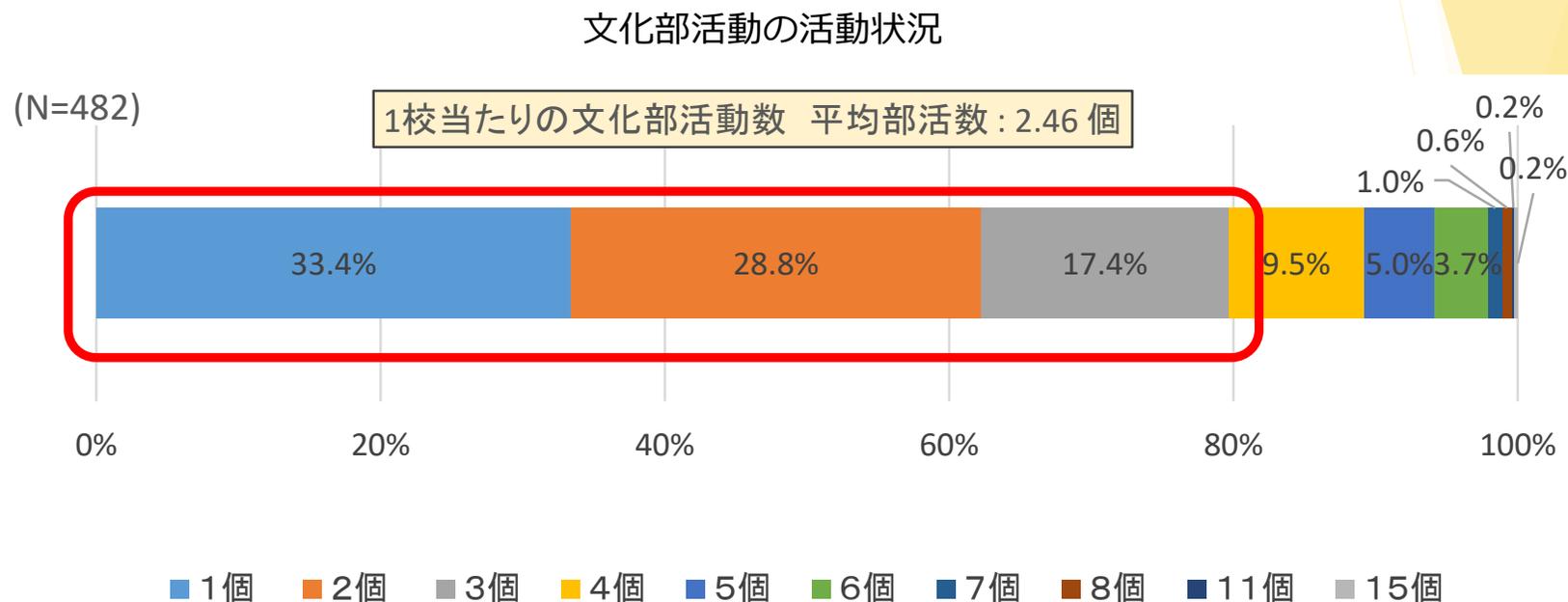
自治体文化振興部署向けアンケート

- ✓ 所管地域における芸術文化の取組、芸術文化に係る施設・設備の状況、芸術文化団体・教育機関との連携等に関する設問を設定
- ✓ 一部の設問では、所管地域のみではなく近隣市区町村も含めることとした

部活動の活動時間

1校当たりの文化部数は、約8割の学校で**1~3件**（平均2.46）。

※ 小学校及び中学校



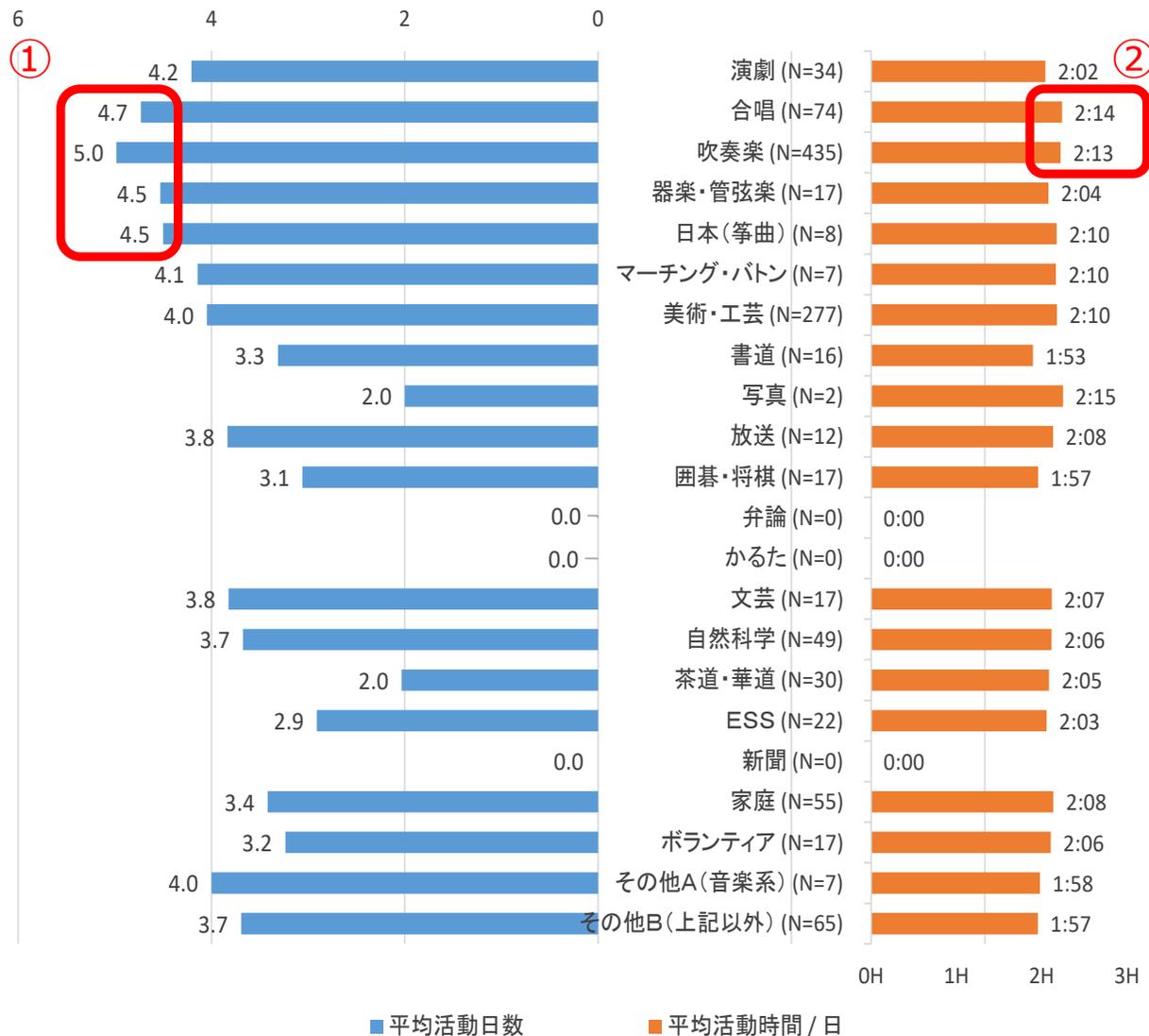
部活動の活動時間

文化部活動の活動状況

①：音楽系部活動の活動日数／週は4.5日以上。その他は2～4日程度。

②：活動時間／日は約2時間前後。週あたりの練習時間が多い部活動（合唱、吹奏楽）は2時間超。

(N=547)



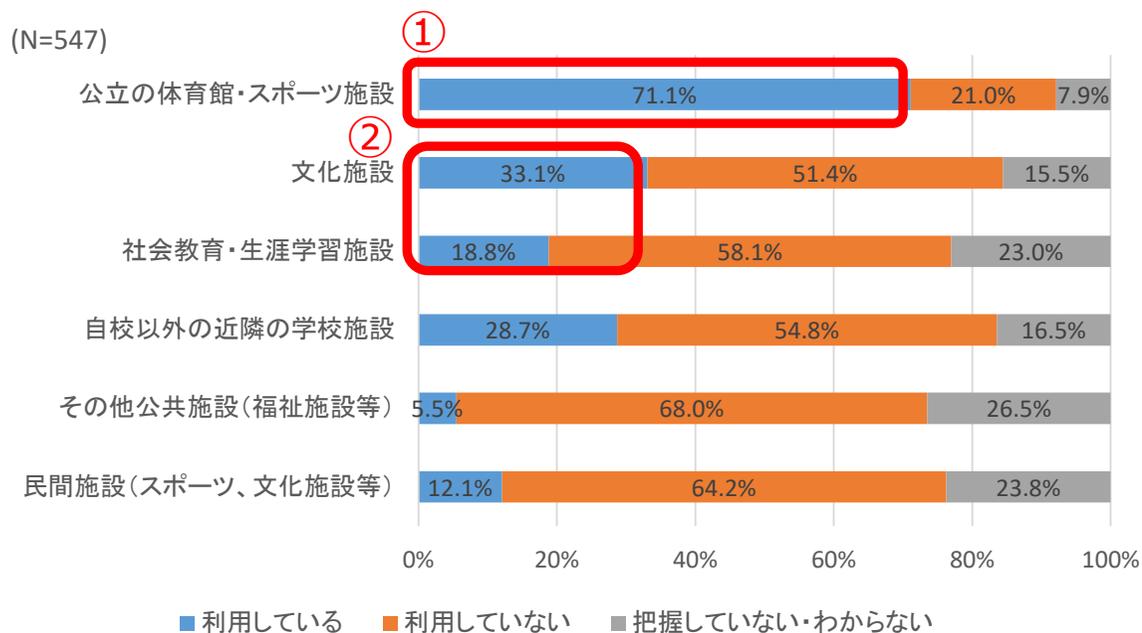
学校以外の施設利用状況

文化系、社会教育・生涯学習系の地域施設の部活動での活用は低調。

①：公立の体育館・スポーツ施設の利用が多い。

②：文化施設の部活動での利用は3割程度、社会教育・生涯学習施設は2割以下。

施設の利用状況



外部との連携状況①

- ①：部活動で地域移行の取組を行っているのは約1割にとどまる。
- ②：地域移行を検討している割合は、中学校で約5割近く。

学校外の地域等へ移行する取組

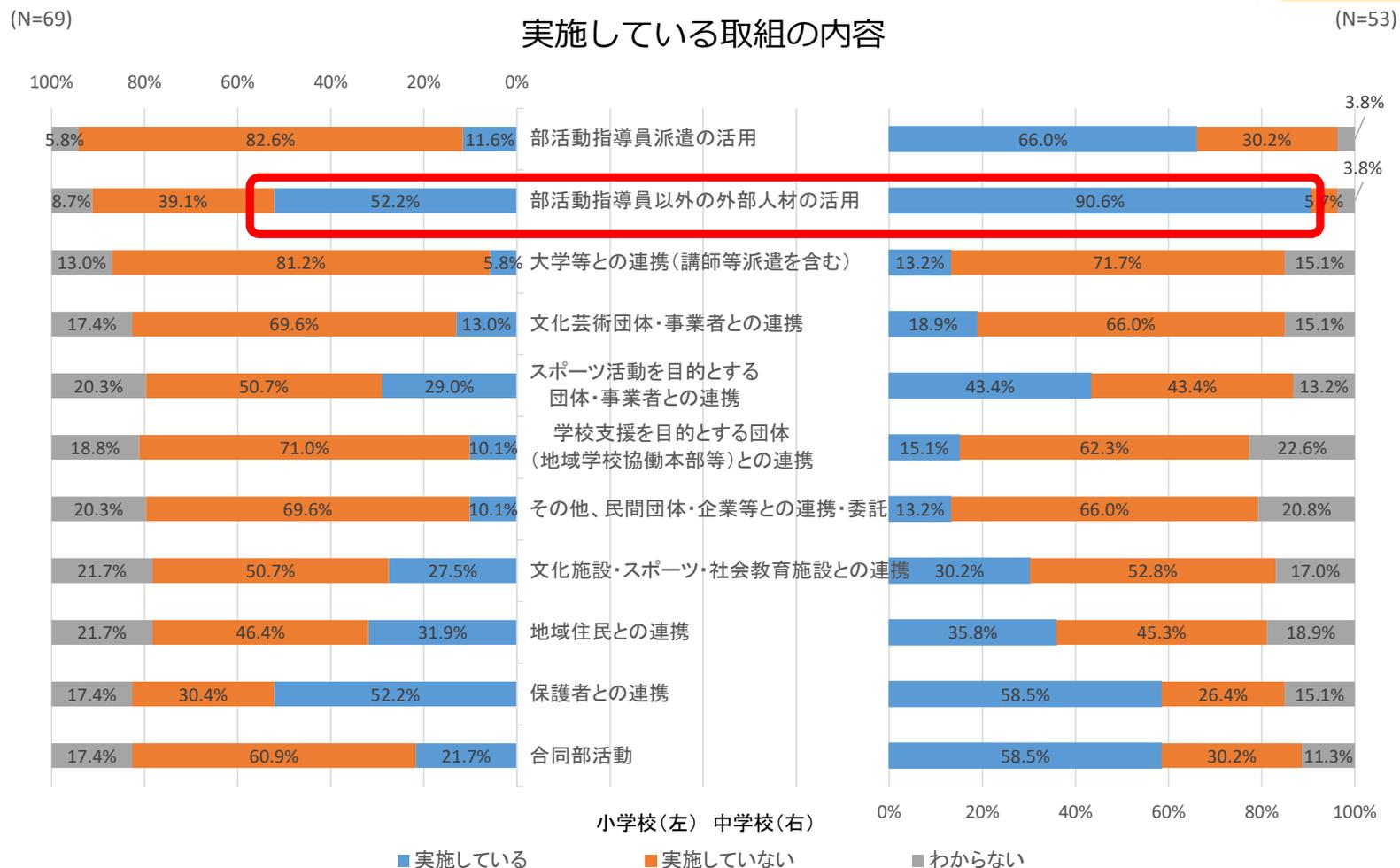
(N=547)



- 学校の部活動を学校外の地域に移行する取組を既に実施している
- 学校の部活動を学校外の地域に移行する取組は実施していないが、現在検討している
- 学校の部活動を学校外の地域に移行すると取組を実施していない・今後も予定はない
- わからない・把握していない・当該活動は実施していない

外部との連携状況②

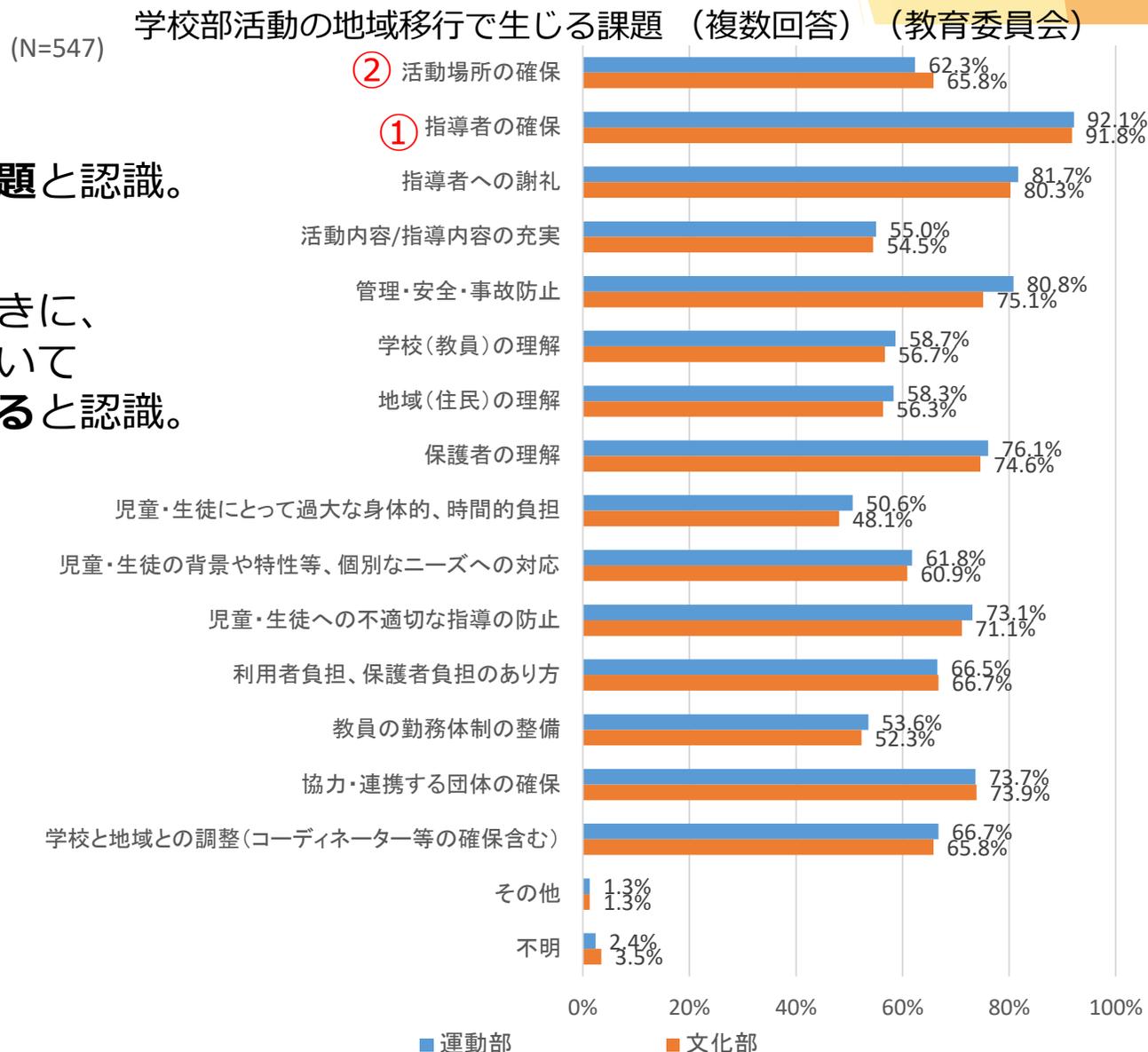
外部との連携では、**外部人材の活用**の取組が比較的多い。
一方、**地域の団体や地域の住民等との連携**は比較的低い。



部活動の地域移行と課題①教育委員会の課題感

①：「指導者の確保」が運動部・文化部ともに課題と認識。

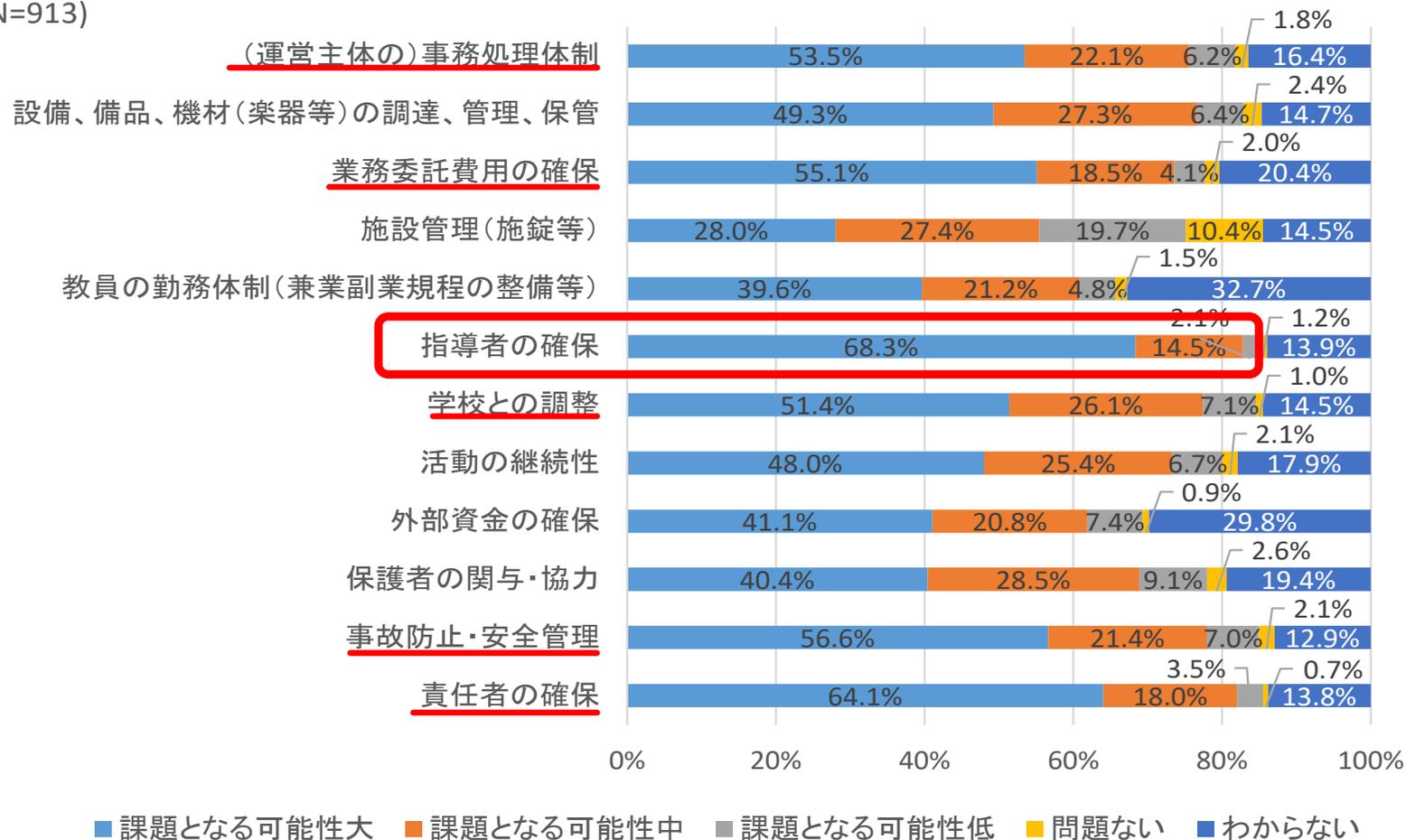
②：運動部と比較したときに、「活動場所の確保」について文化部の方が課題が生じると認識。



部活動の地域移行と課題②自治体の課題感

教育委員会同様、**指導者確保が課題**を考える割合が多い。
多様な実務事項を「課題となる可能性大」と評価している。

学校部活動の地域移行で課題となる事項（各項目について可能性を評価）（自治体文化振興部局）
 (N=913)

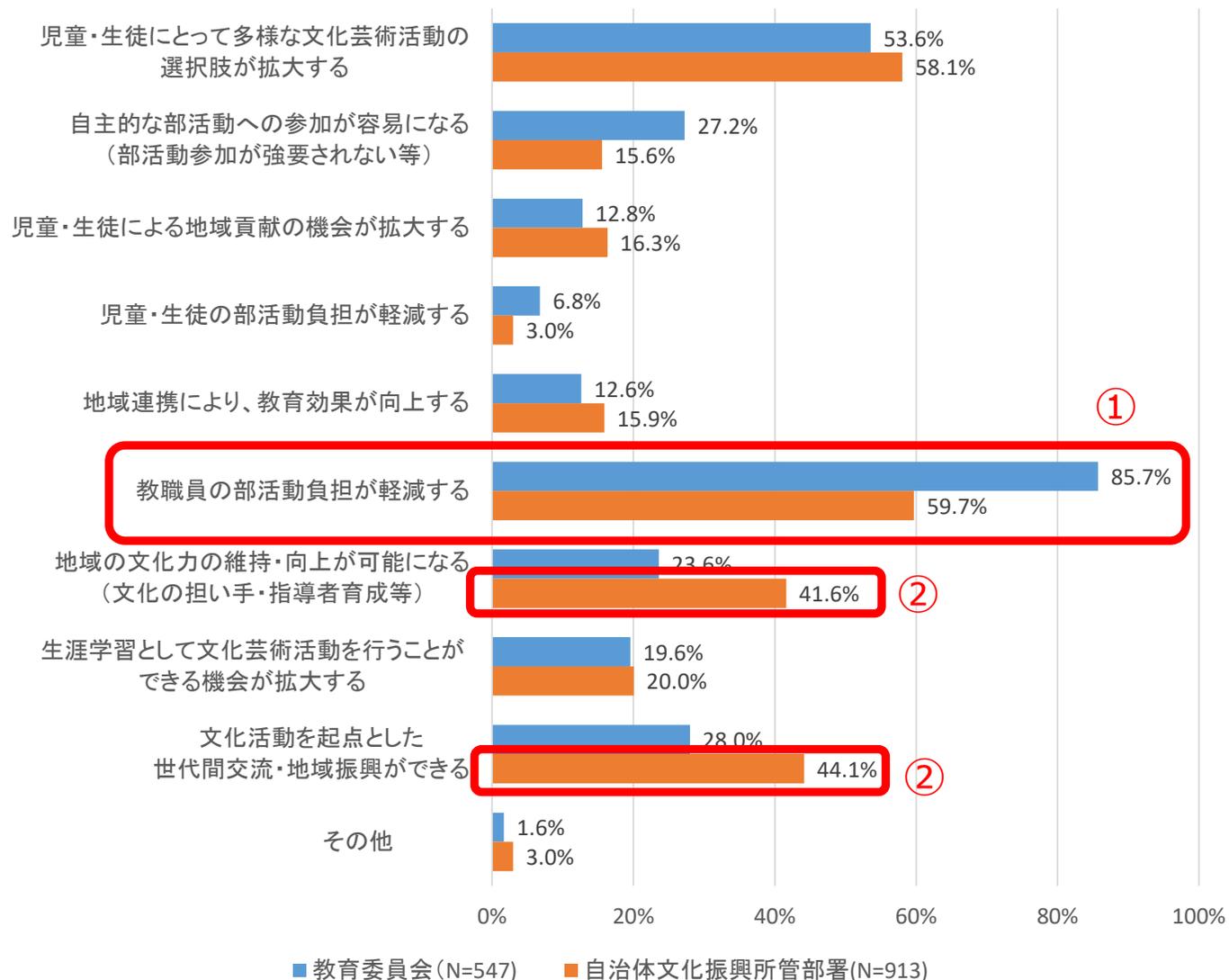


部活動の地域移行に期待する効果

地域移行に期待する効果

①：
教育委員会、自治体
ともに教職員の
部活動負担軽減への
期待が最多。

②：
自治体では
地域振興への期待が
高い。



地域移行を進める際のポイント ① モデル

地域移行を進めるための課題や仕組み、手法について
類型化して取りまとめ、**10のモデル**として提示。

留意事項①：あらゆる活動の可能性を網羅的に列挙したものではない。

留意事項②：複数のモデルの特徴を取り入れた活動も想定される。

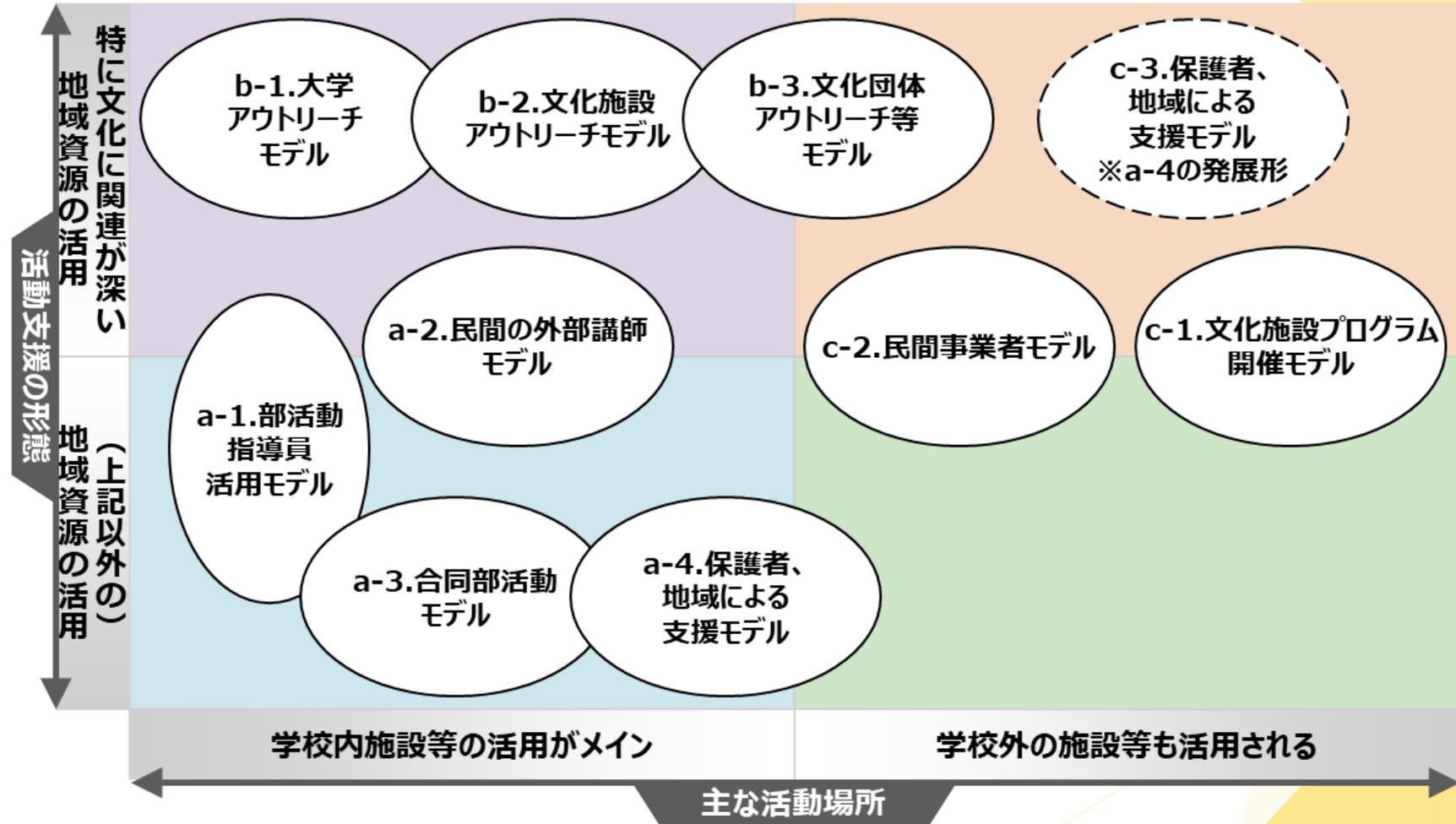
留意事項③：報告書では類似事例として事例集掲載の事例を挙げているが、必ずしも運営主体、内容が完全に一致しているものではない。

モデル名	運営者	活動イメージ（例）
a.課題解決型（現行の文化部活動の課題を解決するため、地域の人材等を活用するモデル）		
a-1	部活動指導員 活用モデル	部活動指導員制度を活用し、 学校内で従来教員が担っていた指導、管理監督等の業務を 部活動指導員に委ね、学校部活動を支援する。
a-2	民間の外部講師 モデル	技術面で追加的な指導を受けたい学校が、 活動を指導できるスキルを持つ講師を外部から招致して 学校の部活動の指導を依頼する。
a-3	合同部活動 モデル	複数の学校が合同で部活動を実施する、 合同で大会等に参加する。
a-4	保護者、 地域による 支援モデル	保護者やボランティア等が見守りや大会時の送迎を行う。 地域の人々が学校と連携して部活動に代替する活動を作り上げる。

モデル名	運営者	活動イメージ（例）
b.二一ス充足型（顕在／潜在的な子供の二一スに二一スるため、文化資源を二一スするモデル）		
b-1	大学 アウトリーチ モデル	芸術系 大学等 大学が教員等を学校に派遣し、文化活動を指導・支援する。
b-2	文化施設 アウトリーチ モデル	文化 施設 文化施設が、当該施設が保有する、又は、ネットワークを有する芸術団体や芸術家を学校に派遣し文化活動を支援する。
b-3	文化団体 アウトリーチ等 モデル	文化 団体 文化活動を事業目的とする団体（営利性を伴う団体含む）が専門人材を派遣し、文化活動を指導・支援する。

モデル名	運営者	活動イメージ（例）
c.地域文化倶楽部による地域移行型（子供が生涯を通じて文化に親しむモデル）		
c-1 文化施設 プログラム 開催モデル	文化 施設	文化施設が、その施設設備、人材、コンテンツを活用し、文化施設内で子供向けのプログラムを提供する。
c-2 民間事業者 モデル	民間 事業者	文化事業等を行う民間事業者等が、その事業の一つとして地域の文化活動を主催する。
c-3 保護者、 地域による 支援モデル	地域	地域の人材・団体が、地域での文化に親しむための受け皿となり、子供の文化活動を主催する。（※a-4の発展）

「主な活動場所」 × 「活用している資源の種類」



事例紹介

(a-1) 部活動指導員活用モデル

矢野ジュニアマーチングバンド

(a-4) 保護者、地域による支援モデル

荃崎地区文化・スポーツクラブ

(b-2) 文化団体アウトリーチ等モデル

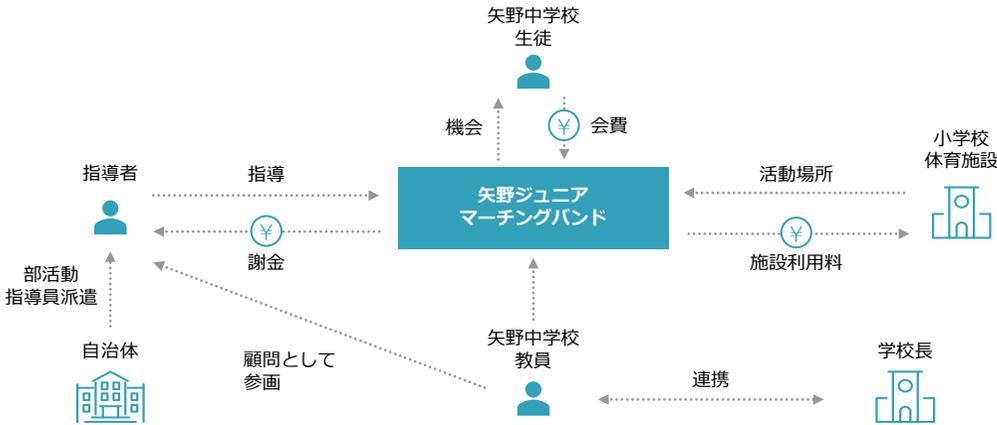
開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」

(c-1) 文化施設プログラム開催モデル

下北ジュニアウインドオーケストラ

※ (c-3) 保護者、地域による支援モデルについてはこのあと具体的に事例紹介

(a-1) 部活動指導員活用モデル 矢野ジュニアマーチングバンド



強豪校の部活動支援を目的として
立ち上げ、週末に週1回活動

部活動指導員を中心として、
団体運営・指導

部活動との切り分け

- ・部活動員から参加者募集するが、参加は任意
- ・部活動では吹奏楽を中心に指導、本活動ではマーチングバンドを指導、扱う楽曲を異なるものとする
- ・学校歴に準じた活動
- ・楽器は学校保有のものを利用



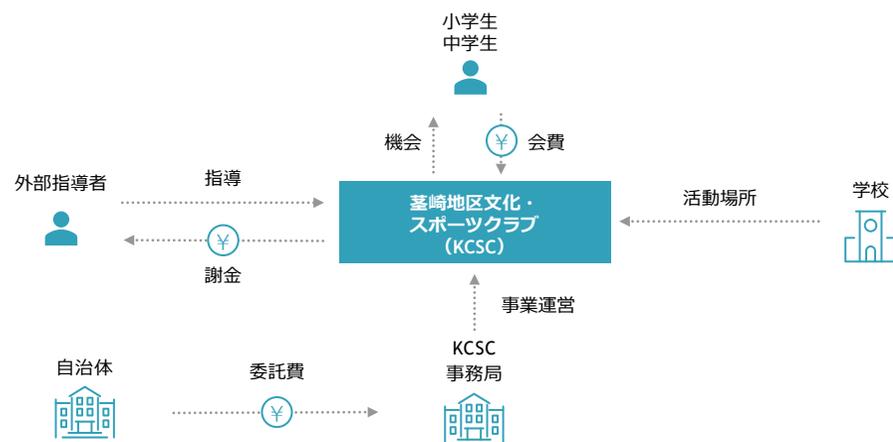
小学校体育館でのドリル練習



コンサート出演後の部活動集合写真

学校体育施設開放事業を利用し、
他校の体育館等を利用

(a-4) 保護者、地域による支援モデル 荊崎地区文化・スポーツクラブ



PTA会長及び学校長を中心に
立ち上げ

小中学生を対象とする
受益者負担型クラブとして
学校部活動と並行して、
運動・文化活動計6種目を実施

学校部活動改革による
教員の負担軽減と施設確保

- ・週3日、1回2時間の厳守
- ・部活動外の時間帯に優先的に学校施設利用

地域の連盟やプロスポーツチーム等に
指導を委託、専門性確保

事務局業務も**外部に委託**

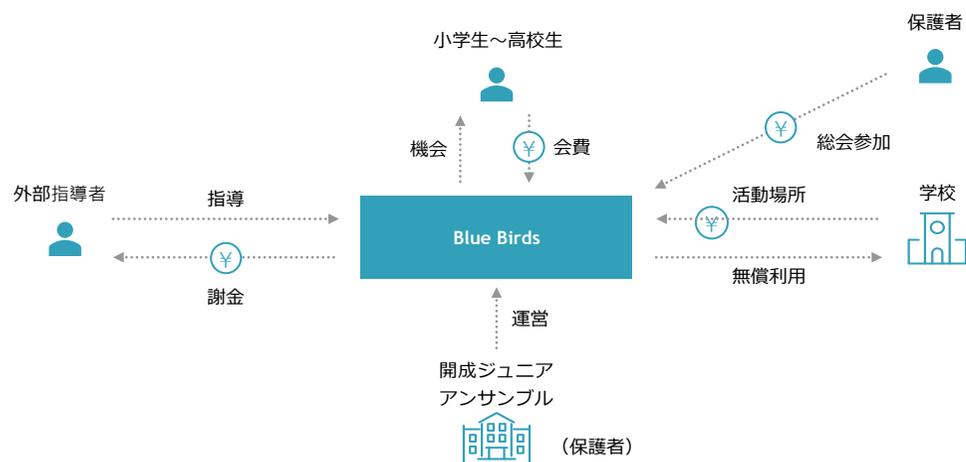


ユナイテッドサンガイア選手による指導



茨城県吹奏楽連盟職員による指導

(b-2) 文化団体アウトリーチ等モデル 開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」



地元音楽家の文化団体による
小学生～高校生の指導

少ない人数でも演奏可能で、
大型楽器が不要なビックバンド形態

文化団体として
教育委員会から認定を受けて活動

学校施設使用団体登録により、
小学校の音楽室を練習場所として
定期的に確保

活動経費の用途は
保護者を中心とする年会で決定、
余剰金は次年度に繰り越して
将来的な機器整備等にも利用

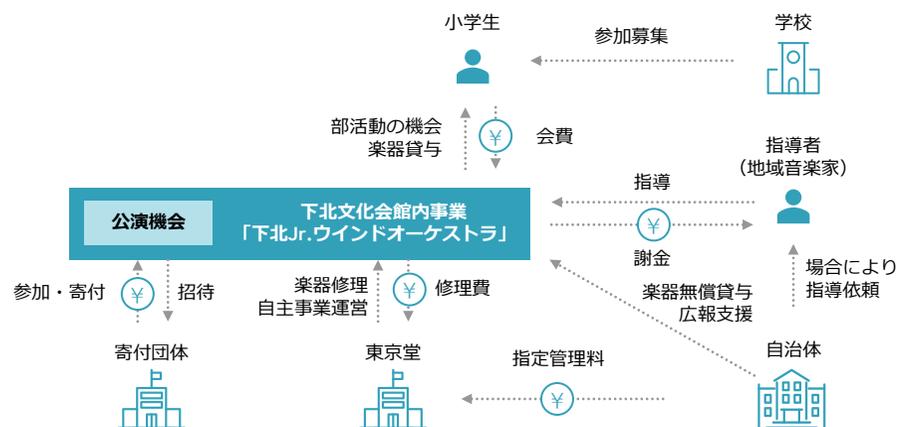


音楽室での練習風景



毎年開催している定期演奏会の様子

(c-1) 文化施設プログラム開催モデル 下北ジュニアウインドオーケストラ



劇場・音楽堂等の指定管理者
による自主事業

廃止された小学校部活動の代替
として立ち上げ

自治体の全面的な協力

- ・指導者確保のための
各部署との連携
- ・部活動廃止により不要となった
楽器の無償貸し付け

月謝のほか、
寄付金、公演事業による収益源確保

SNSや動画配信を活用した
コロナ下での指導



大ホールでの練習の様子



自衛隊指導日の自衛隊指導の様子

地域移行を進める際のポイント ②

検討プロセス

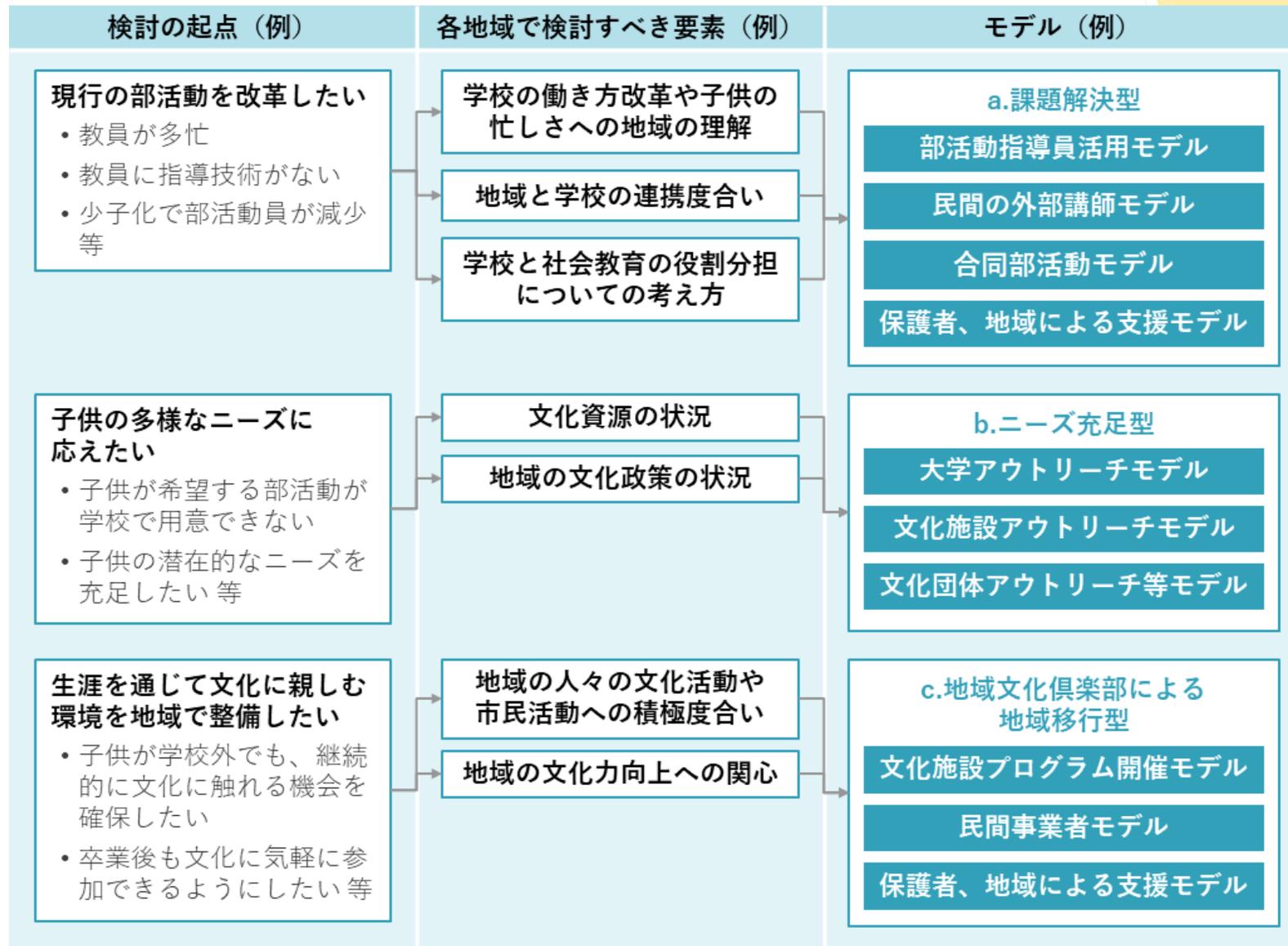
文化部活動は**段階的に移行**されると考えられる。

各地域で参考となる**地域移行検討のプロセス**を提示。

留意事項①：身近な資源を活用した取組にとどまることなく、取組を
発展させていくのが望ましい。

留意事項②：検討プロセスはあくまでも一例。

留意事項③：自治体の教育委員会、社会教育担当、文化振興担当等が
中心となり、地域の関係者と連携しながら検討していく必要がある。



地域移行を進める際のポイント ③

検討のチェックリスト

地域移行で検討すべき**共通課題を8つ**リストアップ。

1. 部活動の意義と部活動の地域移行の関係性
2. 学校、社会教育（教育委員会、社会教育施設）等の役割分担の検討
3. 人材確保、育成の方策
4. 安全・責任体制の構築
5. 教員及び子供の部活動負担軽減
6. 安定性・継続性の確保
7. 活動経費の負担の在り方、確保の方策学校施設設備の開放の方針
8. ICTの活用

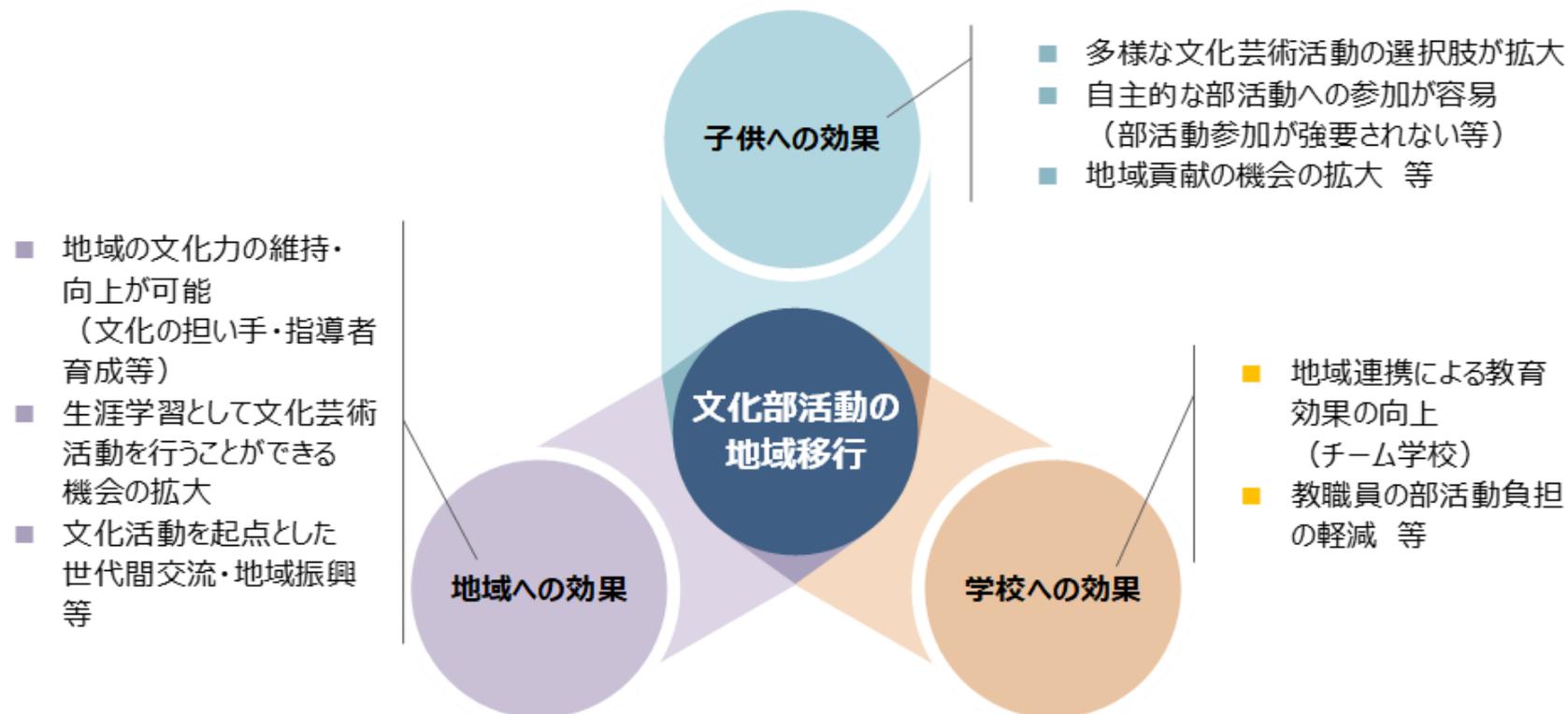
今後の文化部活動及び地域の文化活動の在り方①

地域単位での文化部活動／文化活動の意義、効果の創出

地域単位で文化部活動に取り組むことで、子供（児童生徒）、学校、地域に対する以下の効果が期待できる。

- 子供：多様な文化部活動に自主的に参画する機会の保障
- 地域：地域の文化力の維持・向上、文化活動を起点とした地域活性化
- 学校：地域連携による教育効果の拡大、教職員の働き方改革

※各地域でのこうした取組により、全国的な文化振興につながることも期待できる。



今後の文化部活動及び地域の文化活動の在り方②

文化部活動／文化活動の意義を実現するための取組

産官学それぞれでの取組が必要。

【行政】

- 学校が気軽に相談できるよう、行政が学校を支援する体制を整備すること。
- 地域の文化力向上を目指して、行政は教育施策や文化施策を講じること。
- 文化部活動／文化活動の支援と企業の営利性の両立を目指すこと。

【企業】

- 文化部活動／文化活動の支援を通じて、地域の文化力向上に貢献すること。

【学校】

- 地域との適切な連携を通じて、教育活動を充実させること。
- 文化部活動／文化活動の成果を地域社会に向けて情報発信すること。

【学校、家庭】

- 子供が文化に親しむことができるよう、保護者と連携すること。

学校と地域をつなぐ人材の育成、認定等の推進が必要。

人材を育成し、専門家として認定する仕組みを確立して、高い専門性を活かして地域で活躍するための環境整備が重要。

今後の文化部活動及び地域の文化活動の在り方③

地域、社会全体での取組の必要性

中学校等の段階で文化部活動／文化活動に親しんだ子供たちが、その後も文化に親しむことができるよう、**卒業以降も地域で受け皿（地域文化倶楽部）を育てていく必要がある。**

卒業等をきっかけに文化活動から完全に離れてしまう、就職等を機に文化活動に参加したり楽しんだりする余裕を失ってしまうことがないように、社会全体で取り組まれるべき。

